

第1回次期あいち経済労働ビジョン策定委員会  
欠席委員意見要旨

委員名 伊藤 雅則 (愛知県商工会連合会)

1. 全体的にはよくまとまっており、方向性の論点もよく整理させているといった印象を持った。
2. ビジョンの目標年度の考え方については、国内外の経済情勢の動きが見えない中であり、計画期間の5年は妥当と考える。
3. 計画期間中であっても、見直しを可能としておくこと。
4. シンクタンクへの調査委託について、成果物をしっかりチェックしていただき、本県産業の発展に繋がるものになっているかを検証し、ビジョンに反映させていただきたい。

【資料2-1】

次期あいち経済労働ビジョンにおいて目指すべき方向性について

《論点1》

1. 商工業者の99%が中小企業で、そのうちの88%が小規模事業者とされている。
2. 産業を牽引しているのが小規模事業者であり、人口減少、高齢化の進展など社会環境が大きく変革しているが、引き続き、本県経済の中心である小規模事業者の事業継続ができる対策の強化・充実の検討が必要。
3. 「主な論点」についても、大きな課題であり結論が見えない部分もあるが、小規模事業者の人材不足が深刻化する中で、働き方改革の時間外勤務上限規制や休み方改革などの取り組みの見直しについても、議論の中に入れていただきたい。
4. 有給休暇取得率が高い産業は、離職率が低く労働生産性が高い傾向と整理されているが、現実には、そうしたくても人手不足と下請単価の引下げ等で対応できないのが小規模事業者である。

《論点2》

1. 主な論点の内容が、中堅中小企業や大企業に目を向けた取組みの印象が高い。
2. 日本経済を支えている小規模事業者に対して、経営改革への挑戦、稼ぐ力の向上に取組む小規模事業者をいかに後押ししていくかが重要であり、そのためには、サポートする経営支援機関の質・量の強化を図り、支援体制の強化が必要であると考えます。



第1回次期あいち経済労働ビジョン策定委員会  
欠席委員意見要旨

委員名 内田 吉彦（名古屋商工会議所）

〈論点 1〉

人口減少を始めとした社会の大きな変化に対し、本県の経済労働施策としてどのようなアプローチをしていくべきか？

■「労働力・人材不足への対応」に向けた生産性向上への取り組み支援

- ・ 生産性向上の実現に向けては様々な手法が考えられるが、愛知県の「あいち DX 推進プラン 2025」に基づいた県政・県内産業における DX 推進は有効であり、継続して支援いただきたい
- ・ また、女性や外国人など多様な人材の活用についても引き続き支援を望む
- ・ 名古屋商工会議所の調査では、約 4 割の企業が「生産性向上は必要だと思うがまだ取り組んでいない」状況
- ・ そのなか、名古屋商工会議所では、課題解決に先行して取り組む企業を募り、他社の参考となる事例を顕彰し発信する「NAGOYA DX ・生産性向上アワード」を実施中

■事業承継・技能承継 に向けた支援

- ・ 高齢化や、後継者不在率の高まり、黒字廃業企業の増加等により、事業・技能が途絶える可能性が高まっており、課題と感じる
- ・ 中堅・中小企業の事業や、機械や IT で置き換えることのできない人間の手による貴重な技能が適切に承継されるようご支援をいただきたい
- ・ 名古屋商工会議所が運営を担う愛知県事業承継・引継ぎ支援センターでは事業承継に課題を抱える企業の対応をしている

■コメント

若者や女性、クリエイティブ人材の定着にはやはり当地が魅力ある地域へと進化していく必要がある。経済労働ビジョンの枠組みからは外れるものの、地域振興の取り組みは継続いただきたい。

裏面へ続く

## 〈論点 2〉

デジタル化の加速度的な進展を始めとした経済環境の大きな変化をいかに乗り越えていくべきか？

日本の経済や産業の相対的な地位低下の中で、愛知の産業が世界と闘っていくためには何が必要か？

### ■地域経済の活性化に向けた「適切な価格転嫁の促進」への強力な支援

- ・ 「取引適正化・価格転嫁推進フォーラム」実施や「パートナーシップ構築宣言」公表企業への加点措置など施策を打たれているところだが、より強力な支援をいただきたい
- ・ 名古屋商工会議所の調査では、労務費の価格転嫁がなかなか進まず、特に中小企業で人材確保のための防衛的賃上げを余儀なくされている状況
- ・ 名古屋商工会議所では「価格転嫁サポート個別相談室」を設置し、事業者の相談対応に取り組んでいる

### ■中小企業の海外展開支援

- ・ 愛知県の海外展開支援拠点を活用して、中小企業の海外販路拡大を引き続き支援いただきたい

### ■愛知県独自のスタートアップ・エコシステム形成に向けた支援

- ・ 自動車産業が歴史的な変革期を迎えるなか、産業競争力の維持・強化には新たな価値の創出が不可欠である
- ・ STATION Ai を中核としたスタートアップ・エコシステムの形成や、次世代に繋がる成長産業の誘致、育成には非常に期待している
- ・ 名古屋商工会議所でも、なごのキャンパスの運営を通じたスタートアップ振興をすすめており、STATION Ai との連携による相乗効果を期待する

第1回次期あいち経済労働ビジョン策定委員会  
欠席委員意見要旨

委員名 渡邊 宗徳（愛知県商店街振興組合連合会）

【次期ビジョン策定の進め方について】

- 「あいち経済労働ビジョン」の個別計画として、観光や科学技術など、各分野毎の計画が紐づけられていると思うが、各分野の力を結集するためには、上位計画である「あいち経済労働ビジョン」の策定委員会において、重点的に取り組むべき重点項目を議論し、それらを個別計画に取り込むといった作業が必要ではないかと考える。現実的には難しいと思うが、努力をしていただきたい。

【商店街振興の方向性について】

- 商店街にとって、観光対策は非常に重要なツールである。地元の固定客はいるが、集客を伸ばそうと思うと、インバウンドや、域外からの観光で上乗せすることが重要となってくる。
- 商業・サービス業を重視していただけるのはありがたいが、これらの分野は、観光対策や、あるいは研究開発等により新しい商品を生み出していく必要がある。
- ついては、今回の「次期あいち経済労働ビジョン」策定を期に、縦割りではなく、部局の枠を超えて、総力体制で取り組んでいただけるようにしてほしい。



## 第1回次期あいち経済労働ビジョン策定委員会 欠席委員意見要旨

委員名 野原 強 (一般社団法人名古屋銀行協会)

- 論点1の人口減少の問題については、この10年間、生産年齢人口の減少をカバーしてきた高齢者と女性の労働参加も限界を迎えつつあるなかで、今後、人手不足がさらに深刻化していくことが懸念されます。そうしたなかでは、人手の確保に加え、生産性の高い分野にいかにもスムーズに働き手を移動させていくかが重要となりますが、主な論点で挙げられている課題のうち、事業承継やリスクリング、多様で柔軟な働き方のサポートなどの施策は、そうした労働のモビリティ向上に資するものであり、確りと取り組んでいただきたいと思います。一方、外国人材の活用に関しては、為替の円安進行等により、日本の賃金水準の相対的な魅力が低下しているなかで、より踏み込んだ施策、例えば、アジアの特定の国・地域とのパートナーシップの強化など、長期的かつ戦略的な視点に立った施策を実施していく必要があると考えます。
- 論点2の経済環境の変化については、ウクライナ・中東の紛争やトランプ政権の誕生など、最近の国際情勢を踏まえると、課題となる主な現象として、「地政学的リスクの高まり、保護主義的な動きの強まり」についても十分に認識しておく必要があると考えます。自動車産業をはじめグローバルな事業を展開している当地の企業にとって、地政学的リスク、関税等の保護主義的な動きを踏まえたサプライチェーンの構築や、原材料・物流コスト上昇への対応は重要な経営課題であり、中小・下請け企業を含め、そうした環境変化に対応できるよう、行政サイドにおいても必要な施策を講じていただきたいと思います。また、地政学的リスクの高まりに対して、日本経済・社会の安定性、公正な取引慣行、労働者の質・モラルの高さといった点は、長い目でみた日本経済の強みにもなり得るものであり、そうした点を強調しつつ、国内外からの当地への投資を促す施策、とくに今後も為替の円安傾向が続くと予想されるもとで、これまで海外展開を進めてきた日本企業の国内回帰の動きを支援する施策を積極的に進めていただきたいと思います。
- 金融界では、政府の方針のもと、2026年度末までに紙の手形・小切手の廃止、全面的な電子化への移行に向けた取り組みを進めています。決済方法に限らず、中小企業においては、経理等の後方事務のデジタル化はややもすれば遅れがちな分野かもしれませんが、各社共通の部分も多く、AIの活用等によって生産性向上が期待できると思われるため、中小企業のDX支援策の中に織り込んでいただければと思います。